

2007年6月6日(水)

無防備地域宣言・沖縄ネットワーク

西岡 信之

## 1. 沖縄戦

1945年4月1日 米軍は本島中部西海岸の北谷・読谷に上陸  
艦艇1500隻 兵士18万人 無血上陸 本島を南北に分断  
海が見えなくなる艦艇の数 艦砲射撃による「鉄の暴風」  
5月29日 首里城(司令部)に星条旗 南部へ逃げ惑う住民  
6月23日「慰霊の日」牛島司令官自決 日本軍組織的戦闘 終結  
20万人以上が犠牲 県民15万人 4人に1人が犠牲者  
住民を巻き込む唯一の地上戦 軍隊と住民の混在が原因

## 2. 一人の犠牲も出さなかった奇蹟の島 前島

沖縄本島決戦に向けた拠点としての慶良間諸島  
3月26日 慶良間諸島上陸 渡嘉敷の前島には、3月31日に上陸  
200人以上の住民 サンネーガマ 一人の住民の犠牲も出さなかった  
国民学校前島分校長らが日本軍に直接交渉 日本軍の駐屯撤退  
米軍は「日本軍がいないから攻撃も駐留はしない」と引き揚げ  
3月30日 渡嘉敷では 329人が「集団自決」  
4月1日 本島・読谷村 チビチリガマ 集団自決 82人  
「軍隊は住民を守らない」沖縄戦の教訓 教科書検定問題

## 3. 国際法の「軍民分離の原則」

現代の戦争は、兵士よりも一般住民が犠牲に  
どうしたら戦争の被害から住民を守るのかが国際的議論に  
第2次世界大戦(1945年)のあと 1949年にジュネーブ条約  
しかし、その後も、ベトナム戦争などで犠牲者に占める住民 95%  
1977年 ジュネーブ条約追加第1議定書  
「軍民分離の原則」  
59条に「無防備地域宣言」

## 4. 無防備地域宣言

国際法の「無防備地域宣言」と地方自治法の「直接請求」  
有権者の50分の1の「条例化署名」で、市長に請求 議会で審議  
20年前に奈良県天理市、東京都小平市で  
ジュネーブ条約追加議定書 日本は2004年に加入  
2004年の大阪市に始まり、全国21の自治体で 川崎市、小田原市も  
日本国憲法9条 戦力不保持 国家としての無防備地域宣言  
地域から憲法9条を具体化、実際に実現させていく住民運動

## 5. 沖縄では

沖縄ネットワークの結成 八重山・竹富町 ヤンバルの大宜味村  
嘉手納にパトリオットミサイル 名護に新基地建設計画 75%集中  
「武器のない、平和な琉球」 バジル・ホール艦長 1816年  
「基地の島」から「非武の島」へ 「命どう宝」 平和が一番